

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ニチモウ株式会社
【英訳名】	NICHIMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本和明
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)4550
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼財務部長 小島章伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)4550
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼財務部長 小島章伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第 1 四半期 連結累計期間	第138期 第 1 四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	31,322	31,351	126,829
経常利益 (百万円)	1,012	855	3,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	731	662	2,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,367	1,566	3,385
純資産額 (百万円)	21,225	26,066	24,095
総資産額 (百万円)	83,918	90,856	78,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	214.08	161.93	682.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	208.00	-	658.64
自己資本比率 (%)	25.1	28.7	30.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第138期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下です。

(食品事業)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました有限会社北海道マリンサービスは、オホーツクニチモウ株式会社に商号変更し、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍で抑制されていた経済活動の正常化を背景に、内需を中心に緩やかに持ち直しが見られました。一方、原材料およびエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締め等による景気への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、人流の回復や入国制限緩和に伴うインバウンド需要の伸長が見られるものの、原料価格や光熱費の高騰などに伴う消費者の生活防衛に対する意識の高まりにより、消費マインドに慎重な姿勢が見受けられるなど、厳しい環境が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」の2年度として、経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一貫した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は313億51百万円（前年同期比28百万円の増加）、営業利益は7億45百万円（前年同期比1億70百万円の減少）、経常利益は8億55百万円（前年同期比1億57百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億62百万円（前年同期比69百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、市況が低迷し売上は減少いたしました。販売量は堅調に推移し、営業利益は前年同期並みとなりました。鮮凍水産物部門では、カニは相場の下落が続いたことに加え、通販向け販売が低調に推移するなど、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。また、北方凍魚は、ホッケ・赤魚などの原料販売が為替変動の影響を受け、売上、営業利益ともに減少いたしました。助子は、人流の回復により明太子などの土産向けの販売が堅調に推移いたしました結果、売上は増加いたしました。原料価格の高騰の影響により営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、養殖銀ザケの販売に加え、ツナやサケ・マス加工品の販売が順調に推移したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は195億49百万円（前年同期比8億15百万円の減少）、セグメント利益は5億65百万円（前年同期比97百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、依然として国内において漁獲不振の影響が続いているものの、きめ細かな営業活動に徹したことにより、海外まき網用漁具資材の販売が好調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。船舶・機械部門では、船用品や船舶用機器類の販売が堅調に推移したことで売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門におきましても、各種養殖用資材、養殖用餌料の販売やサケ科魚類を中心とした種苗の販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は58億73百万円（前年同期比11億71百万円の増加）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比1億43百万円の増加）となりました。

< 機械事業 >

機械事業におきまして、国内では各種業界における省人化設備に対する需要は拡大しており、売上は増加いたしました。資材価格の高騰や半導体不足による納期遅延が影響し、営業利益は前年同期並みとなりました。海外では円安が続いていることで輸出面でのメリットはあるものの、前年同期ほどの大型案件の獲得には至らず、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は29億76百万円（前年同期比2億78百万円の減少）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比1億7百万円の減少）となりました。

< 資材事業 >

資材事業におきまして、化成品部門では、昨今のマンション需要により主力の住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売は堅調に推移したものの、包装資材などにおいて、引き続き原料価格の高騰分に対して販売価格への転嫁が想定よりも進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。農畜資材でも、農業用資材・肥料の拡販に努めましたが、それぞれ原料価格高騰の影響を受け、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は22億5百万円（前年同期比56百万円の減少）、セグメント利益は94百万円（前年同期比41百万円の減少）となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売は引き続き堅調に推移しましたが、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が振るわず、売上高は72百万円（前年同期比11百万円の減少）、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、経済活動の正常化に伴い、配送業務が回復傾向にあるものの、燃料高騰などの車両に係る経費負担増に加え、運送業界における慢性的な人員不足による経費増などもあり、売上高は6億45百万円（前年同期比19百万円の増加）、セグメント損失は37百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

< その他 >

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は26百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益は20百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

（財政状態）

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は908億56百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。総資産の増加は、主として売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は647億90百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は260億66百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。純資産の増加は、主として資本金及び利益剰余金及とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は31百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,149,600
計	15,149,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,504,400	4,504,400	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	4,504,400	4,504,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (2023年4月1日から2023年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,562
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	256,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	3,005.40
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	762
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,170
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	717,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,669.38
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,935

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	256,200	4,504,400	765	6,354	—	22

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 223,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 59,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,945,800	39,458	-
単元未満株式	普通株式 19,400	-	-
発行済株式総数	4,248,200	-	-
総株主の議決権	-	39,458	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式20株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式89,900株(議決権の数899個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	223,900	-	223,900	5.27
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	43,400	-	43,400	1.02
日本船燈(株)	埼玉県春日部市下柳字古川端 923	9,700	-	9,700	0.23
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	6,000	-	6,000	0.14
計	—	283,000	-	283,000	6.66

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式89,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613	8,511
受取手形及び売掛金	17,162	19,954
商品及び製品	24,639	31,227
仕掛品	836	1,004
原材料及び貯蔵品	3,472	3,717
前渡金	741	956
その他	750	973
貸倒引当金	63	70
流動資産合計	55,152	66,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,321	10,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,528	6,597
建物及び構築物（純額）	3,792	3,916
機械装置及び運搬具	8,744	8,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,242	6,343
機械装置及び運搬具（純額）	2,502	2,395
工具、器具及び備品	1,037	1,034
減価償却累計額及び減損損失累計額	823	833
工具、器具及び備品（純額）	214	201
土地	2,938	2,943
建設仮勘定	437	399
有形固定資産合計	9,885	9,856
無形固定資産		
その他	772	796
無形固定資産合計	772	796
投資その他の資産		
投資有価証券	11,919	12,994
長期貸付金	39	38
破産更生債権等	899	917
繰延税金資産	249	272
その他	526	524
貸倒引当金	918	935
投資その他の資産合計	12,715	13,812
固定資産合計	23,373	24,464
繰延資産		
社債発行費	122	116
繰延資産合計	122	116
資産合計	78,647	90,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	15,771
短期借入金	1 19,997	1 26,914
1年内償還予定の社債	2 576	2 576
1年内返済予定の長期借入金	1,062	1,061
未払法人税等	469	165
賞与引当金	508	289
その他	2,758	3,245
流動負債合計	37,956	48,023
固定負債		
社債	2 5,862	2 5,862
長期借入金	2 8,526	2 8,447
繰延税金負債	570	873
役員退職慰労引当金	143	138
役員株式給付引当金	184	188
退職給付に係る負債	744	725
その他	563	531
固定負債合計	16,595	16,766
負債合計	54,552	64,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,589	6,354
利益剰余金	16,252	16,559
自己株式	916	917
株主資本合計	20,925	21,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	3,467
繰延ヘッジ損益	6	36
為替換算調整勘定	579	672
退職給付に係る調整累計額	125	120
その他の包括利益累計額合計	3,155	4,055
新株予約権	2	-
非支配株主持分	12	12
純資産合計	24,095	26,066
負債純資産合計	78,647	90,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,322	31,351
売上原価	28,343	28,453
売上総利益	2,978	2,897
販売費及び一般管理費	2,063	2,152
営業利益	915	745
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	98	111
持分法による投資利益	47	69
為替差益	3	3
その他	50	35
営業外収益合計	202	223
営業外費用		
支払利息	89	94
その他	16	19
営業外費用合計	105	114
経常利益	1,012	855
特別損失		
固定資産除却損	6	2
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	1,004	852
法人税、住民税及び事業税	212	198
法人税等調整額	50	11
法人税等合計	262	186
四半期純利益	741	666
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	731	662

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	741	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	700
繰延ヘッジ損益	85	43
為替換算調整勘定	350	93
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	10	60
その他の包括利益合計	625	900
四半期包括利益	1,367	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	1,563
非支配株主に係る四半期包括利益	10	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました有限会社北海道マリンサービスは、オホーツクニチモウ株式会社に商号変更し、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月24日開催の第136回定時株主総会に基づき、当社の取締役（下記のとおり、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は取締役を対象とする株式交付規程に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度233百万円、89,900株、当第1四半期連結会計期間末233百万円、89,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約、特別当座貸越契約

- (1) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円	8,000百万円
差引額	8,000百万円	- 百万円

- (2) 当社は、三井住友信託銀行株式会社他4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	3,000百万円
差引額	4,000百万円	1,000百万円

- (3) 当社とニチモウフーズ株式会社、はねうお食品株式会社、西日本ニチモウ株式会社、株式会社ニチモウワンマン、株式会社ピブンは、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
特別当座貸越枠の総額	5,950百万円	5,950百万円
借入実行残高	3,630百万円	2,780百万円
差引額	2,320百万円	3,170百万円

2 社債、長期借入金契約、シンジケートローン契約

社債には2022年9月30日付で調達した2,500百万円、長期借入金には、2020年9月25日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金2,550百万円が含まれております。それぞれの契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1年内償還予定の社債	84百万円	84百万円
社債	2,374百万円	2,374百万円
長期借入金	2,550百万円	2,550百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	257百万円	281百万円
のれんの償却額	10百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	206	60.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	362	90.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部権利行使により、資本金が765百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,354百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,365	4,702	3,254	2,262	83	626	31,295	26	31,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62	312	31	96	-	7	509	6	516
計	20,427	5,015	3,286	2,358	83	633	31,805	33	31,838
セグメント利益 又は損失()	663	95	342	136	0	6	1,229	19	1,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,229
「その他」の区分の利益	19
全社費用(注)	334
四半期連結損益計算書の営業利益	915

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,549	5,873	2,976	2,205	72	645	31,324	26	31,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	585	10	90	-	9	870	4	874
計	19,723	6,459	2,987	2,295	72	655	32,195	31	32,226
セグメント利益 又は損失()	565	238	234	94	0	37	1,095	20	1,116

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,095
「その他」の区分の利益	20
全社費用(注)	371
四半期連結損益計算書の営業利益	745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	14,584	-	-	-	-	-	14,584	-	14,584
加工食品	5,774	-	-	-	-	-	5,774	-	5,774
漁具	-	1,884	-	-	-	-	1,884	-	1,884
海上機械・養殖資材	-	2,806	-	-	-	-	2,806	-	2,806
食品加工機械	-	-	3,254	-	-	-	3,254	-	3,254
合成樹脂	-	-	-	1,759	-	-	1,759	-	1,759
包装資材・農畜資材	-	-	-	502	-	-	502	-	502
健康食品	-	-	-	-	83	-	83	-	83
物流	-	-	-	-	-	626	626	-	626
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
顧客との契約から生 じる収益	20,359	4,690	3,254	2,262	83	626	31,277	0	31,277
その他の収益	5	12	-	-	-	-	18	26	44
外部顧客への売上高	20,365	4,702	3,254	2,262	83	626	31,295	26	31,322

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	12,895	-	-	-	-	-	12,895	-	12,895
加工食品	6,654	-	-	-	-	-	6,654	-	6,654
漁具	-	2,064	-	-	-	-	2,064	-	2,064
海上機械・養殖資材	-	3,809	-	-	-	-	3,809	-	3,809
食品加工機械	-	-	2,976	-	-	-	2,976	-	2,976
合成樹脂	-	-	-	1,729	-	-	1,729	-	1,729
包装資材・農畜資材	-	-	-	476	-	-	476	-	476
健康食品	-	-	-	-	72	-	72	-	72
物流	-	-	-	-	-	645	645	-	645
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
顧客との契約から生 じる収益	19,549	5,873	2,976	2,205	72	645	31,324	0	31,325
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	26	26
外部顧客への売上高	19,549	5,873	2,976	2,205	72	645	31,324	26	31,351

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	214円08銭	161円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	731	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	731	662
普通株式の期中平均株式数(株)	3,416,861	4,089,136
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	208円00銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,868	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	362百万円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。